

事務事業評価資料

施策名		ひょうごブランド戦略の推進		所管部局課名	産業労働部産業政策局工業振興課					
事業名		地場産業技術基盤高度化事業		担当者電話番号	産地振興係 078-362-3331					
事業目的		地場産地による高付加価値製品開発等を支援し、産地の技術基盤の高度化を図る。								
事業内容		新商品・新技術開発、販路開拓を支援 補助対象産地：5産地、補助対象経費：新商品・新技術の研究開発経費、販路開拓経費、補助限度額：5,000千円、補助期間：最長2年間				事業開始年度	平成20年度			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 0千円		(20,000千円) 20,000千円		(20,000千円) 20,000千円				
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人			
	総コスト(+))	0千円	従事人員 0.0人	20,847千円	従事人員 0.1人	20,836千円	従事人員 0.1人			
事業の目標		県内地場産業年間生産額			[目標設定理由] ・新商品・新技術の開発や販路開拓を行うことにより、県内地場産業の生産額向上を目標とする。 ・目標値は、近年(過去5年間)のうち生産額が最大であるH17実績額を目標とする。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		県内地場産業年間生産額(百万円)	目標値	年度				H19	H20	H21
			1,200,000	25年度	-	1,000,000 (0.02千円)	1,000,000 (0.02千円)	-	83.3%	83.3%
評価結果	必要性	・消費者ニーズの多様化や安価な海外製品の流入等により、県内地場産業は厳しい状況に置かれている。 ・新商品・新技術の開発や販路開拓を経営基盤が脆弱な産地組合単位で実施するには限界がある。 ・このため、国内外における市場での競争力を高め、収益性の高い産地に脱皮するため、県による支援が必要である。								
	有効性	・地場産地が実施する産地共通の技術的課題解決に向けた高付加価値製品開発等の新たな取り組みに対する支援により、経済状況が厳しいなかであっても、目標値の80%以上の生産額を維持しており、着実な成果をあげている。								
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。 ・なお、補助限度額を設定することにより、効率的な事業執行を促している。								
	民間・市町との役割分担	・試作段階や研究開発段階では民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要。 ・また、地場産業は複数の市町にまたぐことから市町ではなく県が支援するのが適当。								
	受益と負担の適正化	・それ自体では利益を生まない試作や研究開発への支援であるため、一定額を補助する。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	20年度新規事業であることから事業の成果を検証するため3年間継続して実施し、平成22年度に見直しを行う。									